

横浜環状南線
笠間地区内部構築詳細設計

特 記 仕 様 書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社
関東支社 横浜工事事務所

【目次（1/2）】

第1章 総則	1～7
1-1 調査等概要	1
1-1-1 調査等名	1
1-1-2 路線名	1
1-1-3 履行箇所	1
1-1-4 主な履行内容	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 照査の実施	1～3
1-3-1 照査の実施	1
1-3-2 照査計画の作成	1
1-3-3 成果の確認	3
1-3-4 業務完了前の報告	3
1-3-5 照査結果の報告	3
1-3-6 照査結果に対する通知	3
1-3-7 照査に必要な費用	3
1-4 配置技術者の経験及び資格	3
1-5 配置技術者	3
1-6 資料の貸与	4
1-7 テクリスへの登録	4
1-8 履行期間	4
1-9 受注者の相互協力	5
1-10 作業計画書	5～6
1-10-1 作業計画書の提出	5
1-10-2 計画工程表の記載事項	6
1-10-3 計画工程表に基づく作業状況の報告	6
1-11 調査等打合簿の作成及び提出について	6
1-12 成果品について	6
1-12-1 電子納品及び電子納品チェックシステム	6
1-12-2 成果品の提出部数	6
1-13 履行報告	6
1-14 工事記録情報の作成及び提出について	7
1-15 三者協議会について	7

【目次（2/2）】

第2章 業務細部に関する事項	8～9
2-1 業務の内容	8
2-2 適用すべき諸基準	8
2-3 附帯工設計	8
2-3-1 立坑貯留槽構造検討	8
2-3-2 立坑内部構築詳細設計	8
2-3-3 トンネル棲壁設計	9
2-4 成果品	9
2-5 設計打合せ	9

別添資料

様式-1 計画工程表

様式-2 履行期間通知書

様式-3 工事記録情報 完了届

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 横浜環状南線 笠間地区内部構築詳細設計

1-1-2 路線名 一般国道468号（横浜環状南線）

1-1-3 履行箇所 自) 神奈川県横浜市栄区公田町 (STA. 38+00.0)
至) 神奈川県横浜市栄区飯島町 (STA. 59+30.4)

1-1-4 主な履行内容

項 目	数 量	摘 要
附帯工設計		
立坑貯留槽構造検討	1 箇所	
立坑内部構築詳細設計	2 箇所	
トンネル棲壁設計	1 式	
設計打合せ	1 式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和6年7月版とする。

1-3 照査の実施

1-3-1 照査の実施

共通仕様書1-9-3「照査の実施」によらず、受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は、「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページに記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」）を実施する。

なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。

また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。

1-3-2 照査計画の作成

共通仕様書1-9-4「照査計画の作成」によらず、受注者は本特記仕様書1-10-1「作業計画書の提出」に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

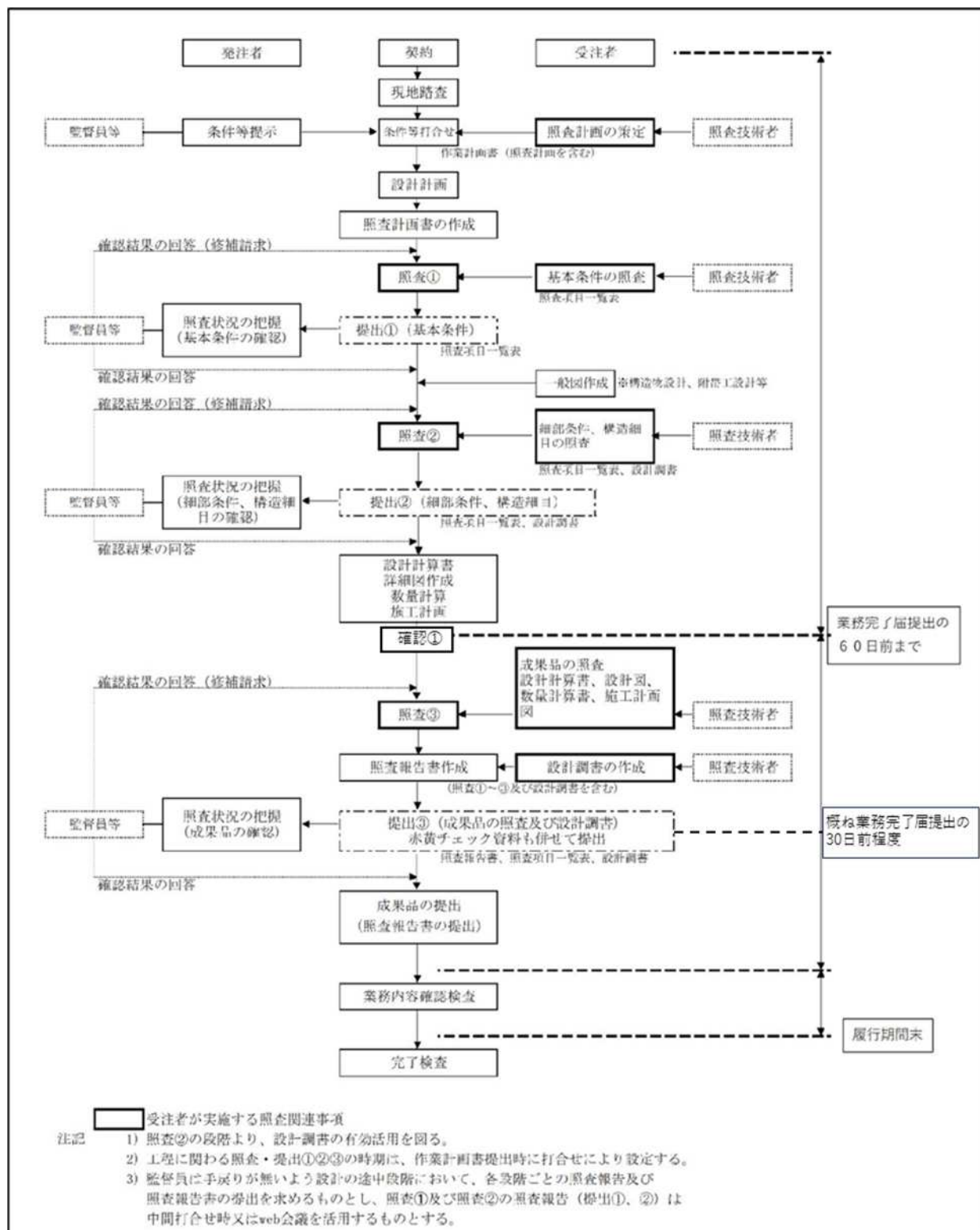
①照査目的、②照査技術者、③照査項目、④照査フローチャート、⑤照査時期、⑥照査体制、⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

なお、照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず下表のとおりとする。 また、「設計照査の手引き」の第1章から第6章に記載

するフローについても下表に準じるものとする。

表 設計照査のフロー（標準）



1-3-3 成果の確認

共通仕様書 1-9-5「成果の確認」によらず、照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-3-4 業務完了前の報告

受注者は業務完了届提出の60日前までに下記の事項について監督員に報告及び協議し、その確認内容を調査等打合せ簿にて記録し通知しなければならない。

- (1) 報告：設計照査のフローに基づく『確認①』までの業務の実施状況の報告
- (2) 協議：照査の実施完了時期『照査③』の報告期限
- (3) 協議：照査結果の報告時期『提出③』の期限
- (4) 協議：照査結果に対する確認結果の回答時期の期限（成果品の確認）

1-3-5 照査結果の報告

共通仕様書 1-9-6「照査計画書」によらず、受注者は「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、本特記仕様書 1-3-2「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、本特記仕様書 1-5-3「照査計画の作成」⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-3-6 照査結果に対する通知

監督員は、本特記仕様書 1-3-5「照査結果の報告」で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。

なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-3-7 照査に必要な費用

共通仕様書 1-9-7「照査に必要な費用」によらず、本特記仕様書 1-3-1「照査の実施」～1-3-6「照査結果に対する通知」に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-4 配置技術者の経験及び資格

本業務の管理技術者、現場作業責任者及び照査技術者（以下「配置技術者」という。）に求める経験及び資格は共通仕様書 1-7、1-8、1-9によらず、入札公告（説明書）、見積方依頼書、基本契約条件書のいずれか（以下「入札公告等」という。）に示すとおりとする。なお、入札公告等に記載のない技術者は配置する必要がない。

1-5 配置技術者

共通仕様書 1-11の規定によらず、次のとおりとする。

当該業務にかかる入札前の競争参加資格申請書、参加表明書または技術提案書（以下「参加表明書等」という。）を発注者に提出した調査等に当たっては、管理技術者、現場作業責任者または照査技術者は、参加表明書等の「配置予定管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者の経験及び能力の資格・実績等、成績等の記載欄」に記載した者を原則として契約期間中配置しなければならない。なお、死亡、傷病、退職、出産、育児等やむを得ない理由により、配置することが困難となった場合は、その理由及び別に配置する技術者の氏名、資格及び業務経験等を記載した書面を付して監督員の承諾を得なければならない。なお、

監督員の承諾を得て新たに配置する技術者は、原則として下記の要件を満足する者でなければならない。

- (1) 当該業務の入札公告（説明書）に示す「管理技術者、現場作業責任者、または照査技術者に求めた資格及び業務経験」と同等以上の資格及び業務経験を有する者。
- (2) 手持ち業務が当該業務の入札公告（説明書）で示されている場合は、手持ち業務件数及び金額を超えない者。

1－6 資料の貸与

共通仕様書 1－15－1 及び 5－2－3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、履行期間中の調査等業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与資料	調査等業務名	貸与予定日	摘 要
設計成果品	横浜環状南線 公田笠間トンネル設計	契約締結後貸与	電子成果品
	横浜環状南線 飯島地区道路詳細設計		
	横浜環状南線 公田笠間トンネル他附帯工設計		
	横浜環状南線 笠間地区内部構築検討業務		

1－7 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－12－4 「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 100 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3 「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から 15 日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 15 日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から 15 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 15 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－8 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－13－1 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であ

り、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者又は照査技術者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 450 日間

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間

1－9 受注者の相互協力

共通仕様書 1－20 「受注者相互の協力」に示す「隣接または関連の調査等の受注者」は下表のとおりとする。なお、下表は現時点のものであり、変更が生じた場合は監督員より通知する。

調査等業務名	履行期間	受注者	発注機関
横浜環状南線 公田笠間トンネル貯留槽詳細設計	令和 6 年 4 月 4 日～ 令和 7 年 1 月 28 日	(株)アジア共同設計 コンサルタント	当社
横浜環状南線 釜利谷 JCT～戸塚 IC 間機械設備詳細修正設計	令和 6 年 2 月 15 日～ 令和 7 年 6 月 28 日	(株)エコープラン	当社
横浜環状南線 釜利谷 JCT～戸塚 IC 間電気設備詳細修正設計	令和 6 年 2 月 21 日～ 令和 7 年 7 月 4 日	パシフィックコンサルタンツ(株)	当社
横浜環状南線 釜利谷 JCT～戸塚 IC 間通信設備詳細修正設計	令和 6 年 3 月 2 日～ 令和 7 年 7 月 31 日	ファシリコ(株)	当社
横浜環状南線 飯島笠間地区附帯工設計	令和 6 年 9 月～ 令和 7 年 12 月(予定)	未定	当社

1－10 作業計画書

1－10－1 作業計画書の提出

共通仕様書 1－14－1 「作業計画書の提出」によらず、受注者は調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 調査等概要 | (6) 連絡体制（緊急時を含む） |
| (2) 計画工程表 | (7) 仕様書に定められた事項 |
| (3) 業務組織表 | (8) 成果品の品質を確保するための計画 |
| (4) 主要機械器具及び設備 | (9) その他必要事項 |
| (5) 基本的な調査方法 | |

1-10-2 計画工程表の記載事項

本特記仕様書1-10-1「作業計画書の提出」(2)に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式-1)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書1-6「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、本特記仕様書1-3-1「照査の実施」に基づく照査の実施時期、及び共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種 別	工 種	作業単位	備 考
附帯工設計	立坑貯留槽構造検討	設計検討	
		図面作成	
	立坑内部構築詳細設計	設計検討	
		図面作成・数量計算	
	トンネル棲壁設計	設計検討	
		図面作成・数量計算	

1-10-3 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第1-4号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書1-1-4-3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1-11 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書1-2-2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後7日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後7日以内(休日等除く)に受注者へ返送するものとする。

1-12 成果品について

1-12-1 電子納品及び電子納品チェックシステム

共通仕様書1-4-5-3「電子納品」及び1-4-5-4「電子納品チェックシステム」によるものとする。

1-12-2 成果品の提出部数

成果品の提出部数は共通仕様書1-4-5-5「標準提出部数」によるものとする。

1-13 履行報告

共通仕様書1-2-4「履行報告」によらず下記のとおりとする。

(1) 受注者は、本特記仕様書1-10-1「作業計画書の提出」に示す計画工程表(本特記仕様書様式-1)を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者(監督員又は受注者)及び対応時期を明記するものとする。

(2) 前項の規定に従い作成した計画工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。

- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1-14 工事記録情報の作成及び提出について

(1) 共通仕様書 1-43-1 「工事記録情報」に規定する「工事記録作成要領」は令和 5 年 7 月版とする。

(2) 受注者は工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」(本特記仕様書様式-3)を調査等完了届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出するものとする。その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

(3) 工事記録収集システムに関する問合せ先は、東日本高速道路(株)関東支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

1-15 三者協議会について

本業務の成果による発注工事(以下「予定工事」という。)において発注者及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議」(以下「三者協議会」という。)を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本調査等業務の受渡し後に別途発注者及び受注者並びに予定工事の受注者との協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、本特記仕様書1-6「資料の貸与」の成果品に基づき、附帯工設計を行うものである。
設計にあたっては、共通仕様書5-5「附帯工設計」を適用するものとする。

2-2 適用すべき諸基準

本業務で使用する技術基準等として、共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に次表を追加する。

基準等名	出典	発行年月	摘要
シールドトンネル設計・施工指針	(社)日本道路協会	平成21年2月	
道路土工 カルバート工指針	(社)日本道路協会	平成21年4月	
鉄筋定着・継手指針	土木学会	令和2年3月	
機械式鉄筋定着工法の配筋設計 ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術 検討委員会	平成28年7月	

2-3 附帯工設計

2-3-1 立坑貯留槽構造検討

- (1) 立坑貯留槽構造検討とは、シールドトンネル発進到達立坑において、排水種別による貯留槽の分離構造等の検討を行い、構造一般図の修正を行うものをいい、立坑内の貯留槽の計画容量を満足するものとする。

なお、当該業務には手計算による簡易な応力計算等を含むものとするが、構造検討の結果、複雑な応力計算が必要となった場合は、電算機使用料を含め、別途監督員と協議し定めるものとする。

- (2) 立坑貯留槽構造検討の検測数量は、設計箇所（箇所）とする。
(3) 立坑貯留槽構造検討の区分と内容は、次表のとおりとする。

区 分	設計箇所	想定図面修正枚数
立坑貯留槽構造検討	発進到達立坑 (上り線・下り線)	構造一般図等 : 17枚

2-3-2 立坑内部構築詳細設計

- (1) 立坑内部構築詳細設計とは、シールドトンネル立坑（発進到達立坑・回転立坑）において、坑内避難通路函渠の内空高・位置の変更、施設関係設備（配管・ケーブル、水中ポンプ等）の見直しに伴う開口条件の変更、回転立坑においては中仕切り壁の追加、避難階段の構造変更等、既往成果及び立坑内部構築貯留槽構造検討結果を踏まえた詳細設計を行い、図面修正及び数量算出を行うものをいい、立坑内の貯留槽の計画容量を満足するものとする。
(2) 立坑内部構築詳細設計の検測数量は、設計箇所（箇所）とする。
(3) 立坑内部構築詳細設計の区分と内容は次表のとおりとする。

区 分	設計箇所	想定図面修正枚数
立坑内部構築詳細設計	発進到達立坑 (上り線・下り線)	配筋図等 : 39枚
	回転立坑 (上り線・下り線)	構造一般図等 : 17枚 配筋図等 : 50枚

2-3-3 トンネル棲壁設計

- (1) トンネル棲壁設計とは、坑内避難通路函渠の内空高・位置の変更に伴うシールドトンネル端部（立坑接続部）の棲壁の構造検討を行い、図面作成及び数量算出を行うものをいう。
- (2) トンネル棲壁設計の検測数量は、1式とする。
- (3) トンネル棲壁設計の区分と内容は、次表のとおりとする。

区 分	設計箇所	想定図面修正枚数
トンネル棲壁設計	シールドトンネル・発進到達立坑接続部 (上り線・下り線)	配筋図等 : 2枚
	シールドトンネル・回転立坑接続部 (上り線・下り線)	配筋図等 : 2枚

2-4 成果品

本業務の成果品は、次表のとおりとする。

設計種別・項目	成果品項目	出力時の縮尺 (分の1)	出力用紙 の大きさ	尺度	摘要
附帯工設計	設計報告書	—	A4		製本
	設計図面	50～150	A3	原寸	製本
	数量計算書	—	A4		製本

2-5 設計打合せ

本業務における打合せの回数は、業務内容確認検査及び完了検査を含め4回とする。

なお、設計打合せの検測数量は1式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても、設計打合せ費用の変更は行わないものとする。

横浜環状南線 笠間地区内部構築詳細設計 設計工程表

【様式—1】

1 設計業務

[illegible]

2 関連業務資料

[illegible]

3 貸与資料

[illegible]

4 關係機關協議

[illegible]

4 その他懸案事項

[illegible]

5 協議內容、結果等

協議内容経緯等	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者	○月○日 ①協議場所、出席者
	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果	②協議結果

※作成上のポイント

- ① 適切な工程管理（履行期間の確保）を図ることと目的とする。
- ② 関連する調査業務や受託業務の完了と関係機関からの受入資料入手や条件提示等の遅れが履行期間に与える影響を事前に予測し、受入料手・条件提示と、関係機関からの受入資料の遅れを把握する。
- ③ 協議内容の進捗（結果）を数表に明示することにより、打合せ資料・内容と工程上の遅れが把握できる。
- ④ 数表の作成は作業計画と数表に明示することにより、作業の進捗状況と、適切な調査作業が実施できているかを把握する。
- ⑤ 数表の作成は作業計画と数表に示すことにより、発注者と受託者双方で共有し、適切な履行期間の確保することと設計上の防止、品質の確保を目的とする。
- ⑥ 数表は関係者は定常的のべに使い、上記数表を理解した上で、各業務単位で工夫・改良を加えて利用することを目指す。

6 照查内容

照査時期、照査内容、照査結果	照査① <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：基本条件、設計条件検討時 ・照査内容：基本条件の照査 ・照査結果： 	照査② <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：設計方針、最終形式案決定時 ・照査内容：細部条件の照査 ・照査結果： 	照査③ <ul style="list-style-type: none"> ・照査時期：成果品納入前 ・照査内容：成果品の照査 ・照査結果：
----------------	--	---	---

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと。

様式-2

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

調査等名 横浜環状南線 笠間地区内部構築詳細設計

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

1. 契約保証取得の日

令和 年 月 日

2-1. 発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

2-2. 発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

3-1. 受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

3-2. 受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

3-3. 契約上の履行期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 (日間)

(1. 契約保証取得の日の翌日)

(3-2. 受注者が設定した業務の終期)

監督員 _____ 殿

受 注
管理技術者 _____ 印

工事記録情報 完了届

下記の調査等名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発 注 者 名		東日本高速道路(株) 関東支社 横浜工事事務所	
調 査 等 名		横浜環状南線 笠間地区内部構築詳細設計	
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より履行内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。